

完了実績報告の提出書類～地域材関係①

<共通事項>

地域材の提出書類

○木造住宅

○木造建築物

※詳しくは、マニュアル第2章～第5章の
提出書類参照

- ◆ 対象住宅・建築物で使用した「地域材」は完了実績報告時に確認します。
- ◆ 地域材を扱う事業者はグループ構成員に限られます。グループ構成員でない事業者が含まれた場合は、当該木材は地域材として計上できません。
- ◆ 完了実績報告時に提出する書類は次のとおりです。
 - **取り扱い事業者登録書等の写し**
 - ・ 提出の対象となる事業者は・・・**地域材を証明した最終の事業者**（合法木材であれば最終出荷者）
 - ・ **木材を扱った時期や証明した時期に有効であることとします**。木材を扱った時期と証明した時期が異なる場合は、両方の時期に有効であることとします。
 - **地域材の証明書等の写し**
 - ・ **施工事業者宛の証明書**です。証明する住宅の情報も明記し、発行者として押印してください。
 - ・ 証明に必要な事項（証明者、登録番号、日付、制度で必要とする表示事項等）に漏れがないようにしてください。
 - ・ 証明する木材（サイズ、本数、材積）を明確にしてください。内訳を別紙とする場合は、割り印や別紙との関連を明確にしてください。
 - **木材の納品書の写し**
 - ・ **施工事業者宛の納品書**です。納品する住宅の情報も明記し、発行者として押印してください。
 - ・ 共通ルールが確認できる部位（使用量であれば対象の部位、使用割合であれば対象の部位全数）、地域材加算を対象とする場合は、柱・梁・桁・土台の全数を提出してください。
 - ・ 納品書には、共通ルールを満たしていることが確認できるよう部位ごとに集計してください。
 - ・ 納品する木材（サイズ、本数、材積）を明確にしてください。内訳を別紙とする場合は、鑑に別紙との関連を明確する、鑑と別紙とで割り印するなどにしてください。
 - **木拾表**
 - ・ 納品書等において使用部位毎に集計されている場合は、木拾い表の作成は不要です。
 - ・ 木拾表を作成する際は、地域材の証明書等、納品書と木材の内訳（サイズ、本数、材積）を整合させてください。

合法木材事業者認定書

合法木材供給事業者認定書

平成27年4月15日

株式会社〇〇会社
代表取締役 〇〇 〇〇 殿

〇〇木材組合連合会
会長 〇〇 〇〇

**組合連
合会会
長の印**

平成27年4月〇日付で申請のありました、合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定申請について、当団体の事業者認定実施要領に基づき、下記のとおり認定します。

記

団体認定番号 □□木連第****号

事業者の所在地 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇

事業者の名称 株式会社〇〇会社

代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

認定の有効期間 平成27年4月15日から平成30年4月14日

木材を扱った時期が、有効期間前後に近い場合は、更新前と更新後の認定書を添付してください。

(各種書類で扱った時期が明確である場合は、有効期間内の認定書のみで結構です。)

**原木供給事業者 ~ 最終出荷者 まで
地域材の木材の供給に関わった全ての事業者の
合法木材事業者認定書を添付してください。**

合法木材証明書（例1）

出荷場所の住所、番号が合法木材事業者認定書と整合しているか確認してください。

住所が異なる場合は、出荷場所が合法木材事業者認定に含まれていることがわかる書類を添付してください。
例)事業者認定申請書及び添付書類の写し

納品日、証明日は、認定の有効期間内であることを確認してください。

合法木材証明書

平成 28 年 11 月 15 日

証明先を明確にしてください。

株式会社〇〇工務店 殿

対象物件を明確にしてください。

現場名 ◆田■郎、◆田●子様邸新築工事
建設場所 東京都新宿区△△町 305 番地 1
納品日 平成 28 年 11 月 15 日

株式会社〇〇会社
東京都〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇
TEL 042-***-***
団体認定番号 □□木連第****号



認定書の番号と同じか確認してください。

下記の製品は、合法性・持続可能性が証明された木材・木質材を使用した製品であることを証明いたします。
合法木材である旨が明記されているか確認してください。

品名	樹種	W	H	L	単材積	数量	材積	備考
柱	杉	105	105	3000	0.0330	54	1.7820	
柱	杉	120	120	3000	0.0432	12	0.5184	(地域材 2.3004) ★
通し柱	杉	120	120	6000	0.0864	4	0.3456	柱 計 2.6460
梁・桁	杉	105	105	3000	0.0330	18	0.5940	
梁・桁	杉	105	120	3000	0.0378	12	0.4536	
梁・桁	杉	105	150	3000	0.0472	8	0.3776	
梁・桁	杉	105	150	4000	0.0630	8	0.5040	
梁・桁	杉	105	180	4000	0.0756	6	0.4536	梁桁 計 2.3828 ★
土台	桧	105	105	3000	0.0330	12	0.3960	
土台	桧	105	105	4000	0.0441	15	0.6615	土台 計 1.0575 ★
合計							6.0872	

合法木材証明書に、部位ごとに集計(青字)が記載されている場合は、木拾表の作成は不要です。

集計は合法木材証明書の写しに手書きで書き込んでも結構です。

様式16 2のB欄に該当する材積
様式16 2に★の材積の少数点以下第3位を切り捨てた値を記入する。

証明書は、最終出荷者が発行したものがが必要です。
(例2、零も同様)

合法木材証明書（例2）：納品書を活用

納品書

平成 28 年 11 月 15 日

株式会社〇〇工務店 殿

現場名 ◆田■郎、◆田●子様邸新築工事
 建設場所 東京都新宿区△△町 305 番地 1
 納品日 平成 28 年 11 月 15 日

株式会社〇〇会社
 東京都〇〇市〇〇町〇〇
 TEL 042-***-***



品名	樹種	W	H	L	単材積	数量	材積	備考
柱	杉	105	105	3000	0.0330	54	1.7820	
柱	杉	120	120	3000	0.0432	12	0.5184	(地域材 2.3004) ★
通し柱	杉	120	120	6000	0.0864	4	0.3456	柱 計 2.6460
梁・桁	杉	105	105	3000	0.0330	18	0.5940	
梁・桁	杉	105	120	3000	0.0378	12	0.4536	
梁・桁	杉	105	150	3000	0.0472	8	0.3776	
梁・桁	杉	105	150	4000	0.0630	8	0.5040	
梁・桁	杉	105	180	4000	0.0756	6	0.4536	梁桁 計 2.3828 ★
土台	桧	105	105	3000	0.0330	12	0.3960	
土台	桧	105	105	4000	0.0441	15	0.6615	土台 計 1.0575 ★
合計							6.0863	

この製品は、合法性・持続可能性が証明された
 木材・木質材を使用しています。
 団体認定番号 □□木連第***号

様式16 2のA欄に
 該当する材積
 様式16 2に★の材積
 の少数点以下第3位を切
 捨てた値を記入する。

納品書に必要事項を記載して証明する場合は。

合法木材証明書（例3）：証明する木材が別紙

納品日と証明日が異なる場合は、証明する日も認定の有効期間内であることを確認してください。

合法木材証明書

平成 29 年 1 月 20 日

株式会社〇〇工務店 殿

株式会社〇〇会社
東京都〇〇市〇〇町〇〇
TEL 042-***-***
団体認定番号 □□木連第***号



下記の物件で使用した木材は、合法性・持続可能性が証明された木材・木質材を使用した製品であることを証明いたします。

1. 現場名 ◆田■郎、◆田●子様邸新築工事
2. 建築場所 東京都新宿区△△町 305 番地 1
3. 納品日 平成 28 年 11 月 15 日
4. 樹種 杉、桧
5. 木材の内訳 別紙納品明細書 (NO.102030) のとおり

以上

証明する木材の内訳を別紙とする場合は、別紙がどの書類であるか明確にしてください。

「別紙のとおり」では、どの書類の木材を証明しているのか分からないことがあります。

合法木材証明書（例3）の別紙

納品明細書を合法木材証明書の別紙とする場合、書類名、番号等が整合していることを確認してください。

納品明細書

NO.102030

平成28年11月15日

株式会社〇〇工務店 殿

現場名 ◆田■郎、◆田●子様邸新築工事
建設場所 東京都新宿区△△町 305 番地 1
納品日 平成28年11月15日

株式会社〇〇会社

東京都〇〇市〇〇町〇〇

TEL 042-***-***



品名	樹種	W	H	L	単材積	数量	材積	備考
柱	杉	105	105	3000	0.0330	54	1.7820	
柱	杉	120	120	3000	0.0432	12	0.5184	(地域材 2.3004) ★
通し柱	杉	120	120	6000	0.0864	4	0.3456	柱計 2.6460
梁・桁	杉	105	105	3000	0.0330	18	0.5940	
梁・桁	杉	105	120	3000	0.0378	12	0.4536	
梁・桁	杉	105	150	3000	0.0472	8	0.3776	
梁・桁	杉	105	150	4000	0.0630	8	0.5040	
梁・桁	杉	105	180	4000	0.0756	6	0.4536	梁桁計 2.3828 ★
土台	桧	105	105	3000	0.0330	12	0.3960	
土台	桧	105	105	4000	0.0441	15	0.6615	土台計 1.0575 ★
合計							6.0872	

様式16 2のA欄に
該当する材積
様式16 2に★の材積
の少数点以下第3位を切
捨てた値を記入する。

納品書（最終出荷者→施工事業者）

出荷する会社の住所、納品先、納品日が
合法木材証明書と整合しているか、確認
してください。

納品書

平成 28 年 11 月 15 日

株式会社〇〇工務店 殿

現場名 ◆田■郎、◆田●子様邸新築工事
建設場所 東京都新宿区△△町 305 番地 1
納品日 平成 28 年 11 月 15 日

株式会社〇〇会社

東京都〇〇市〇〇町〇〇

TEL 042-***-***



品名	樹種	W	H	L	単材積	数量	材積	備考
柱	杉	105	105	3000	0.0330	54	1.7820	
柱	杉	120	120	3000	0.0432	12	0.5184	
通し柱	杉	120	120	6000	0.0864	4	0.3456	柱計 2.6460 ★
梁・桁	杉	105	105	3000	0.0330	18	0.5940	
梁・桁	杉	105	120	3000	0.0378	12	0.4536	
梁・桁	杉	105	150	3000	0.0472	8	0.3776	
梁・桁	杉	105	150	4000	0.0630	8	0.5040	
梁・桁	杉	105	180	4000	0.0756	6	0.4536	
梁・桁	米松	105	240	4000	0.1008	2	0.2016	
梁・桁	米松	105	300	4000	0.1260	2	0.2520	
梁・桁	米松	105	360	4000	0.1512	1	0.1512	
梁・桁	米松	105	300	5000	0.1575	2	0.3150	
梁・桁	米松	105	330	5000	0.1732	1	0.1732	
梁・桁	米松	105	360	5000	0.1890	2	0.3780	梁桁計 3.8538 ★
土台	桧	105	105	3000	0.0330	12	0.3960	
土台	桧	105	105	4000	0.0441	15	0.6615	土台計 1.0575 ★
母屋	杉	105	105	4000	0.0441	6	0.2646	
母屋	杉	105	105	5000	0.0551	8	0.4408	
棟木	杉	120	120	5000	0.0720	2	0.1440	
小屋束	杉	105	105	2000	0.0220	12	0.2640	
垂木	米松	45	90	4000	0.0162	75	1.2150	
大引	桧	105	105	4000	0.0441	18	0.7938	
間柱	米松	45	105	3000	0.0141	128	1.8048	
合計							12.4852	

- 1
- 2
- 3 地域材外
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16

納品書に、部位ごとに集計(青字)が記載
されている場合は、木拾表の作成は不要
です。

集計は納品書の写しに手書きで書き込ん
でも結構です。

様式16 2のA欄に
該当する材積
様式16 2に★の材積
の少数点以下第3位を切
捨てた値を記入する。

木拾表

(参考様式)

【地域型住宅グリーン化事業】

木拾表: 主要構造材(柱・梁・桁・土台)用

申請者社名 株式会社〇〇工務店

建築主氏名 ◆田■郎、◆田●子

部位	規 格					使用数量							備考
	樹種	幅 (m)	厚 (m)	長 (m)	単位 材積 (m ³)	数量 (本)	使用 材積 (m ³)	内、産地証明等がなされている木材					
								該当 ○印	認証名称	使用本数 (本)	使用材積 (m ³)	納品書 番号	
柱	杉	0.105	0.105	3.000	0.0330	54	1.7820	○	合法木材	54	1.7820	1	
	杉	0.120	0.120	3.000	0.0432	12	0.5184	○	合法木材	12	0.5184	2	
	杉	0.120	0.120	6.000	0.0864	4	0.3456	○	合法木材			3	地域材外
	合法木材として証明されているが、構成員外による供給である場合等、地域材でない場合は、地域材には計上しない。												
小計							2.6460	★				2.5064	★
梁・桁	杉	0.105	0.105	3.000	0.0330	18	0.5940	○	合法木材	18	0.5940	4	
	杉	0.105	0.120	3.000	0.0378	12	0.4536	○	合法木材	12	0.4536	5	
	杉	0.105	0.150	3.000	0.0472	8	0.3776	○	合法木材	8	0.3776	6	
	杉	0.105	0.150	4.000	0.0630	8	0.5040	○	合法木材	8	0.5040	7	
	杉	0.105	0.180	4.000	0.0756	6	0.4536	○	合法木材	6	0.4536	8	
	米松	0.105	0.240	4.000	0.1008	2	0.2016					9	
	米松	0.105	0.300	4.000	0.1260	2	0.2520					10	
	米松	0.105	0.360	4.000	0.1512	1	0.1512					11	
	米松	0.105	0.300	5.000	0.1575	2	0.3150					12	
	米松	0.105	0.330	5.000	0.1732	1	0.1732					13	
米松	0.105	0.360	5.000	0.1890	2	0.3780					14		
小計							3.8538	★				2.3828	★
梁・桁	地域材とした部位ごとにまとめた集計表を作成してください。 納品書等に、部位ごとに集計が記載されている場合は、木拾表の作成は不要です。												
	様式16 2のA欄及びB欄に材積を記入する際は、★の材積の少数点以下第3位を切り捨てた値を記入する。												
小計													
土台	桧	0.105	0.105	3.000	0.0330	12	0.3960	○	合法木材	12	0.3960	15	
	桧	0.105	0.105	4.000	0.0441	15	0.6615	○	合法木材	15	0.6615	16	
小計							1.0575	★				1.0575	★
合計	(柱・梁・桁・土台の合計値を記入)						7.5573					5.7107	

実績報告
様式16

グループ番号 0659 対象建物番号

地域材供給体制等実績表

地域材供給体制等実績表の記入にあたっては、別紙の「記載に関する注意事項」を参照してください。

1. 対象住宅における地域材供給体制実績表

認証制度等の名称	D		E		F	
	変更 No.	事業者名	最終変更 No.	事業者名	最終変更 No.	事業者名
原木供給						
	<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等		<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等		<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等	
製材・集成材製造・合板製造						
	<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者		<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者		<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者	
建材(木材)流通						
	<input type="checkbox"/> 構成員外の間流通事業者		<input type="checkbox"/> 構成員外の間流通事業者		<input type="checkbox"/> 構成員外の間流通事業者	
プレカット						
	<input type="checkbox"/> 構成員外の賃加工・賃挽き事業者		<input type="checkbox"/> 構成員外の賃加工・賃挽き事業者		<input type="checkbox"/> 構成員外の賃加工・賃挽き事業者	

施工事業者(補助事業者) 対象住宅・建築物
 自社加工:補助事業者による木材加工(自社工場や手刻み等)のため供給事業者にプレカットを含まない。

2. 対象住宅における地域材使用量実績表

No.	共通ルールに応じた使用部位	部位ごとの使用量 (A)	単位	左記のうち地域材の使用量 (B)	単位	共通ルール等の説明欄 (必要に応じて記入)
1	柱	2.64	m ³	2.30	m ³	
	梁・桁	3.35	m ³	2.38	m ³	
	土台	1.05	m ³	1.05	m ³	
	合計	7.54	m ³	5.73	m ³	主要構造材に合法木材(国内・国外)または県産材
	地域材の割合 (B/A)			75.99	%	(香川県, 愛媛県, 徳島県, 高知県)を過半使用する
2			m ³			
	合計	0.00				
	地域材の割合 (B/A)					
3			m ³		m ³	
			m ³		m ³	
	合計	0.00	m ³	0.00	m ³	
	地域材の割合 (B/A)			0.00	%	

部位ごとの累計結果の小数点以下第3位切り捨てとして転記してください

合計は、この様式に記載した材積の計算結果としてください

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。